

## ジェノサイドへの加担を止める！

八木 巖

パレスチナ・ガザへのイスラエルのジェノサイド攻撃は1年近くになろうとしている。「停戦交渉」も膠着し、「国際社会」はイスラエルをとめることができていない。イスラエルが傍若無人の姿勢を続けられる背景に、これまでの「国際社会」の不処罰が問題にされている。国連の批難決議などは出されてはいるが、イスラエルを「処罰」したことはない。イスラエルへの制裁を停戦への圧力にする目的でイスラエルへの軍事的、経済的な支援を絶つ動きがすすんでいる。

アメリカでは大学構内にテントをはって抗議を続ける学生たちは大学の基金をイスラエルへの投資から引き上げるよう要求している。ガザでの虐殺に加担しているという理由である。

ブラウン大学は学生の要求を検討することに合意し、基金(約8700億円)から投資引き上げが検討されている(理事会は10月)。これに対し米24州の司法長官が州法に「違反」しているか判断する、と脅しをかけている。各州はイスラエルに対する差別を禁止する法をもっており、たとえばアーカンソー州法によるとイスラエルボイコットに関与していないことを証明しなければ州との契約が結べないなどの規定があるという。



イスラエルのシンクタンク・RISEイスラエルは「兵器見本市ユーロサトリ 2024」でフランスがイスラエルを排除しようとしたことや、「最近のEU外務理事会での対イスラエル制裁に関する議論やイスラエルとの関係を断ち切る欧州の大学の増加など」をあげ、イスラエル(研究)プログラム参加に関する『懸念すべき兆候』とし、そして「イスラエルのイノベーション・エコシステムに大きな

打撃を与えるだろう」としている。大きな危機感をいっているのである。日本の伊藤忠アビエーションがイスラエルの軍事企業の手元エルビットシステムとの協力関係をうちきりました。伊藤忠によると「国際司法裁判所が1月にイスラエルにジェノサイドを防ぐためのあらゆる措置を命じ」、外務省がこの命令の誠実な履行を求めたことを踏まえた決定とのことである。世界的な批判のなかでこれまでのようにイスラエルのパレスチナ政策に言及することなく「軍事協力」だけをきりはなしてすすめるということができなくなってきたということです。イスラエルへの「嫌悪感」がひろがる証拠です。

イスラエルのハイテク産業はGDPの2割にあたる。IT関連は軍事技術の発展と並行してきた。「実戦で使用した」をうたい文句にしてきました。イスラエルは徴兵制の国であり、男性3年、女性2年。IDF(イスラエル国防軍)は科学・軍事技術の超エリート集団の育成に力をいれてきた。「8200部隊」が有名で、出身者が多くのハイテク・ベンチャー企業を生み出してきた。国防・セキュリティ分野が有名である。2023年2月時点でこの部隊の出身者が活動する会社は380社。

イスラエルのスタートアップ企業は約7000社といわれます。その多くが軍事産業と関わりがあるといえます。先述したRISEは、ヨーロッパでは「戦争についてはなく…健康、持続可能性、福祉」で対話すべきとしています。軍事隠しの戦略です。

愛知県はイスラエルのイノベーション庁と(NGO)Startup nation central(略称SNC)と関係協定をすすんでいます。愛知県はマッチングする県内企業を募集にあたって対象領域を(クライメートテック、アグリ・フードテック、ヘルステック、モビリティテック)としています。一見「民生」です。7月のイスラエル大使館の経済月報に「イスラエルのイノベーション・エコシステムを世界に広める非営利団体 Startup Nation Centralが…イスラエルの防衛技術セクターは、防空、国土安全保障、航空、デュアルユースアプリケーション、宇宙技術などの重要な課題に取り組む160以上の企業を誇っている」というレポートがある。ここでの160社以上は軍事企業も民生企業もデュアルユースもふくんでいて、それぞれの企業(技術)が関連したり、くみあわせられたりする。愛知県が民生企業にかぎる意図であっても軍との関わ

りをもつ企業が入る可能性が高い。愛知県は「(SNCと) マッチングしたスタートアップと実証実験などの協業の実現に向け、ビジネスプランのフラッシュアップやスタートアップとのコミュニケーションおよび秘密保持契約の締結」などのサポートをすとしてしている。日本企業にも秘密保持が課せられることになる。イスラエル企業と手をむすぶことでイスラエルの軍事企業をささえるとともに日本社会の監視社会化、軍事体制化が進むかもしれない。

イスラエル企業は軍事的な文化をもっていると考えられる。それは占領容認や民族差別容認など、世界あるいは日本の法や常識、倫理とは違うと思われる。交流によりイスラエルの軍事優先の企業文化の枠内に愛知県がはいりこむことがないように、イスラエル企業が軍と関係あるかないかどうかの厳密なチェックが必要です。

イスラエルはガザ攻撃にあたっては、ラベンダーというAIで暗殺対象を決め、追跡システム・where's Daddy?(パパはどこ?)で追跡し、対象人物が帰宅したら家族ともども殺害する、ということをしてきたとされています。そのさいにはイスラエル企業Corsightの顔認識技術に依存しているということです。またブルーウルフという顔認証システムを導入しており、スマートフォンでパレスチナ人の顔を撮影するとアプリがデータベースとの照合をおこない、対象の人物を逮捕するべきかを通知するという事もされている、といひます。兵士はできるだけ多くのパレスチナ人の写真を撮るといひます。また顔認識カメラは街頭設置されており、パレスチナ人のプライバシーという基本的人権がないがしろにされている。ここでは民生用技術と軍事技術がシームレスにつながっている。監視カメラからドローン・航空機までつながっている。パレスチナ人のプライバシーを侵して監視し、はては暗殺、無差別爆撃につながっていることになる。



政府防衛省は国家防衛戦略でドローンの導入を決め、27年度までの導入をめざしている。攻撃用には99億円を投じて7機の候補機をえらんだが、5機がイスラエル製であった。

これこそ明らかなジェノサイドへの加担である。選定をめぐってイスラエル製の小型攻撃機が1円で落札されていた

スペインやコロンビアはイスラエルとの武器禁輸をおこなっているし、ドイツも3月以降、兵器の輸出認可を停止している。カナダも1月8日以降イスラエルへの武器輸出を停止している。

イスラエルのジェノサイドに加担するな!

イスラエルの企業NSO Groupの開発したスパイウェア、ペガサスは端末のあらゆるデータを収集できるという。開発したNSO Groupは犯罪やテロ対策のもので、主権国家や情報機関にのみ販売している、としている。複数の政府に販売したことが明らかにされています。イスラエルのセキュリティ企業にとってはプライバシーや基本的人権などの考えはないに等しい。世界の動きに逆行しています。(日本の動きには逆行していないかも)

※ガザ緊急アクションでは、愛知県などに「愛知県による愛知県内企業とイスラエル企業との連携推進事業中止をもとめる共同要請書」を提出します。この要請に賛同していただける団体は、以下のアドレスに9月22日までにご連絡ください。要請内容は、左記のblogでご確認ください。 email : [husen@jca.apc.org](mailto:husen@jca.apc.org)



※ガザ緊急アクションなごやの今後の行動は blog または以下の SNS でご確認ください。

X(旧 twitter)

facebook

Instagram

